

平成30年度 第1回 大崎町総合教育会議 会議録

1. 期 日 平成30年6月25日（月）
15時00分から
2. 場 所 役場庁舎2階応接室
3. 出席者 東町長
藤井教育長
溝口委員・林教育委員・二見教育委員・福島教育委員
【事務局】
総務課（中倉課長・岡留課長補佐・秘書係：中野課長補佐）
管理課（川添課長・西高課長補佐）
社会教育課（今吉課長）
4. 会次第
 - (1) 開会
 - (2) 町長あいさつ
 - (3) 協議
 - 1) 平成30年度教育関係予算の概要について
 - 2) その他
 - (4) その他
 - (5) 閉会

【協議内容】

- (1) 開会
ただ今から平成30年度第1回大崎町総合教育会議を始めます。開会にあたり東町長よりあいさつをお願いいたします。
- (2) あいさつ・・・東町長
みなさんこんにちは。
今日は梅雨の合間に素晴らしい天気にも恵まれていて、野方小学校の大規模改修の安全祈願祭も非常に順調に進んだと思って喜んだところでございます。11時からありましたので、教育長共々、出席をさせていただいたところですが、来年3月の卒業式までには間に合うよう、改修工事に本格的に入るということでした。すでに教育長のほうから聞かれていますと

と思いますが、仮設校舎を造って、それから管理等の校舎を建設するという
ことで、大丸小学校に次いで2校目です。昭和40年代に建てた建物で、
築50年を迎えています。施設としては老朽化が著しく、いろんなところが
傷んでいるのが事実で、たくさん子どもたちが使いますので、劣化も
激しいところではありますが、改修することによって耐震性がありますので、
コンクリート造としては、20年30年の長寿命化ということになるかと思
います。次が中沖小学校ということになりますが、時期は未定でありませ
が、今後、こういった形での大規模改修を進めていくことになるかと思
います。

冒頭での話をさせていただいたところでもあります。

皆様方のお手元に、コミュニティ・スクールの裏面の環境対策に公立学
校の照明LED化とありますが、今日配布された全国の町村週報と言うの
がありまして、大崎町がこういった事業に取り組むということで全国の市
町村に配布される新聞の記事に掲載されております。先進的なことを取り
組んでいくんだと言うことで載ったと思っておりますので、みなさんにお知
らせしたところでもあります。LED化とかあるいはクーラーをつけるとい
うことになってまいります。大崎町は環境の町としてある面では有名で
あります。また、担当のほうでも私のほうでも環境省にも行きながら、
LED化とか空調施設とか、平成30年度、全小中学校に設置することに対
しまして、補助事業を認めてくださいというお願いをしたところでありま
すが、平成30年度、町内の全小中学校は、照明はLED化で空調施設を
完備するという形で、3分の2は補助金で取り組むこととなります。そう
いった形で整備しながら、子どもたちが地球の温暖化とか、そういうこと
に対する感じ方も受け止めてほしいことと、空調施設等についても、不要
な時間は使わない、大切に使うということから省エネというこ
とを考えるきっかけを作っていくとか、教育の中で最大に生かせればとい
う思いがあって、そういう事業に取り組むことにしたところでもあります。
きっと子どもたちには喜んでいただけるのかなって思っておりますので、
ぜひ委員のみなさんもいろんな機会に、大崎町では30年度にすべて終え
るということは、PRしていただけたらと思っております。

本日は、平成30年度の第1回の大崎町総合教育会議ということですが、
教育委員のみなさんにおかれましては、定例会の後、こちらのほうにご出
席いただきまして、ありがとうございます。この制度も、平成27年の4
月1日から、教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正がなされま
して、教育の総合教育会議とか議長の責任の元でやりなさいという法律が
改正されたわけでもあります。年度初めには、会議を開催しているわけです

けれども、常時教育の現場に携わっているわけでもありませんので、知識もないところではありますが、法の規制に基づきながら、進めるところは進めていきたいと思っているところでもあります。今日のレジュメを見たときに、ほとんど教育予算の概要とカリサイクルとか聞き馴染んでいるので、理解しているかと思いますが、予算等につきましては、教育定例会の中で聞かれていると思いますので、後ほど簡単に予算措置をした思い等の話をさせていただきたいと思っております。

以上で、挨拶といたします。よろしくお願いいたします。

(3) 協議・・・総務課長補佐

続きまして協議に入りますが、総合教育会議の設置要綱第3条の規定により議長を町長にお願いいたします。

議長（町長）

平成30年度教育関係予算の概要を議題とします。事務局の説明をお願いいたします。

総務課長

私の方から町予算の概要について、お手元の広報おおさき4月号の2ページを御覧ください。これに基づいて概要を説明していきます。平成30年度の大崎町の一般会計の予算額は、80億5,015万7千円で対前年比4億2,097万4千円増の5.5%増ということになっています。

内訳については、歳入につきましては、それぞれ費目ごとに書いてございます。

いちばん歳入の中で一番多いのが地方交付税で25億2,000万円、31.3%を占めています。続いて多いのが町税で11億6,802万7千円、14.5%を占めており、これは住民税とか固定資産税などの税金ということになっています。次に多いのが寄付金10億3千円、12.4%を占めています。この3つで歳入全体の半分以上の58.2%を占めております。なお、この寄付金の中に、ふるさと納税の寄付金が含まれているところでもあります。

歳出では、一番多いのが児童や高齢者の福祉に関わる民生費15億5,794万9千円で19.3%、次に病気の予防や衛生的な生活環境に係る衛生費でございますが11億6,331万4千円で14.45%となっております。つづきまして、総務費ということですが、10億8,3

96万3千円で13.4%を占めています。次に多いのが商工費で1億7,470万4千円、13.3%を占めています。教育費につきましては、学校教育・社会教育に4億9,379万2千円、対前年比410万9千円増で0.8%増ということになっております。この予算に対して歳入は、ふるさと納税寄付金を財源として充当した予算が2億1100万円程度でございます。

次に平成30年度の主な事業名を上げております。教育委員会管理課では、小中学校の空調、LED照明の設置に係る公共施設カーボンマネジメント強化事業を上げております。また、学校給食費の補助事業、中学校の入学援助事業があります。社会教育課のほうでは、燃ゆる感動かごしま国体実行委員会補助事業を上げております。

一般会計でございますが、その他は、国民年金保険とか介護保険とかございますが、その会計の予算につきましては、左のほうに平成30年度、29年度対前年度の増減額を表記してありますので、後で御覧頂きたいと思っております。平成30年度の予算概要については以上で説明を終わります。

管理課長

続きまして、管理課の予算の概要につきまして詳しく説明させていただきます。まず1ページにあるのは、管理課の予算についてであります。

管理課予算は、今年度3億5,982万1千円で前年度対比580万5千円の減となっております。

前年度予算前倒し事業とありますが平成29年度に国の補助決定を受けまして、予算的にはついているのですが、実際は30年度に工事をやるもので、野方小学校大規模改造工事の分です。カーボンマネジメント事業、空調とLED化、これが3億5120万円。これを合わせますと、管理課で11億2952万1千円となり、前年度対比4億3203万4千円の増となっております。

事業の中身について説明させていただきますと、まず1番目の学校の教育分布の構造改革として、地域おこし協力隊の活用が、671万8千円で現在2名の協力隊員が活動しています。1人は河瀬史奈さんで、教育支援員として大崎小学校で勤務しております。先日、テレビで「オーエン」という放課後の児童生徒を対象に大崎幼稚園の旧園舎を借りて、子どもたちに勉強を教えています。もう1名が小山潤也さんで、大崎中学校に所属

していますが、かけはしサポーターということで、生徒の悩み事相談や不登校の生徒への対応をしており、彼のおかげで、中学校の不登校の生徒が減っている状況であります。次に、ストレスチェック支援制度についてですが、町内の全学校の職員を対象に、ストレスチェックを行うもので、26万1千円を計上しています。労働安全衛生法の法律の改正に伴い、年1回のストレスチェックの実施が義務付けられておりまして、町の職員は昨年度から実施しておりまして、昨年度から先生方も実施ということで、今年が2年目になります。特別支援教育支援員の配置につきましては、1361万円で、小学校に7名、中学校に3名配置しておりますが、賃金が主なものです。知的障害など特別な教育的支援を要する生徒の在籍する学校に配置しております。ALTによる外国語指導は、466万6千円で、小中学校の外国語授業の補助となっております。

その他、学力アップセミナーということで、夏休み期間7日間中学3年生を対象に、教職員や高校の先生を講師としてお願いして、夏季の学習の補助をしていただきます。教職員の指導力向上研修会、学力向上先進地研修等を実施する予定でございます。

次に、施設整備についてですが、先ほど話にもありました昨年度、大丸小学校大規模改造工事がありました。今年度は、野方小学校の大規模改造工事ということで、予算では、4億1850万円になっておりますが、契約が終わりまして、大規模改造、電気設備、機械設備、工事管理業務を3億8358万3600円の契約ということになっております。工事概要につきましては、管理業務委託、便所等の改修と仮設校舎の建設、外部改修、建物改修、屋上防水工事、内部改修工事、空調機器の設置、LED照明の設置、全面改修に近い形の改修になります。本日、安全祈願祭が行われまして、これから仮設校舎の建設を行って、2学期から仮設校舎での授業を行うことになっております。大崎中学校のプールフェンスの工事につきましては、目隠しといたしますか、犯罪防止という意味合いもあるかと思いますが、プールフェンスの改修工事を行います。

カーボンマネジメント強化事業につきましては、先ほど説明があった通りでございますが、大丸小はすでに設置をしておりますが、大丸小を除く全小中学校の空調設備の設置と照明器具のLED化です。

次に、家庭の経済的負担の軽減対策と言うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減、子育て支援の充実、義務教育の円滑な実施を図ることを目的としております。遠距離通学補助として、小学校で20名に44万円、中学校で1名に2万円の補助をしております。

次に自転車保険の補助は、15万円で、大崎中学校の自転車通学をし

ている生徒の保護者に対して保険料の半額として、1500円補助をするということになっております。

中学生の入学援助事業の330万円につきましては、中学校に入学する生徒の保護者に対して、制服等購入費として、生徒一人に対して3万円を助成するものです。昨年度から実施しておりますが、今年度の助成につきましては、5月末で支払いが済んでおります。学校給食補助金2035万円ですが、給食費助成は昨年度1人あたり、1月1000円に引き上げたところですが、今年度さらに1月2000円補助するようにしたものです。給食費の月額にしますと、小学生の3850円が1850円、中学生の4650円が2650円になっております。その他、地産地消の食材購入費として71万5千円を計上しております。

3番目の地域の教育力の向上対策ということですが、平成28年度から2年間大崎中学校をモデル校として、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の導入を行いました。今年度から町内の全小中学校を指定しまして、学校運営協議会を設置したところであります。これにつきましては、学校・地域・家庭がともに知恵を出し合い、それぞれの責任と役割を担って、地域とともにある学校を目指すことによって、最終的には地域の活性化を図ることが目的であります。今年度は、実像組織の活動を期待しているところであります。コミュニティ・スクールの数は、平成30年4月現在で、全国の学校のうちの14.7%が設置しておりますが、県内では小中あわせて127校が設置をしているところであります。次に、改善、その他の取組ということですが、教職員の業務改善ということで、8月13、14、15日の3日間は完全に閉校して職員を休みとするということであります。

また全小中学校に、タイムカードを設置しまして、勤務時間の把握とか、時間の管理を行う予定にしております。

3番目のむし歯予防のためのフッ化物洗口の実施とありますが、児童のむし歯予防の対策として、週1回給食の後に、フッ化物によるうがいを行うことで、今年度は野方小学校をモデル校として2学期からの実施を予定しております。なお、31年4月全小学校で実施する予定にしております。

最後になりますが、3ページから4ページにかけては、30年度の文化公益金充当事業の一覧があるかと思いますが、2-1-13-1にカーボンマネジメント事業がございます。款9というのが教育費に関するものですが、9-1-2-1事務局の経費から4ページの最後までが教育委員会に関わる経費でございますが、これに2億1309万6千円

がふるさと応援基金から充当される予定であります。詳細につきましては、それぞれ見ていただけたらと思います。

以上で説明を終わります。

社会教育課長

それでは、2ページをご覧ください。社会教育課については、おおむね6つの柱となっております。まず①生涯学習推進体制の充実で各種講座を開催、青少年活動事業や成人教育等の社会教育学級への人材活用の中に、町青少年活動事業補助金196万円を予算化しまして、遊びの学校をはじめ、ふるさと学寮サマーアドベンチャー等を開催しております。郷土愛を育む講演会として、元KYTアナウンサーの岡本安代さんの講演を行ったところであります。

②は、人権教育・啓発、家庭教育・地域の教育力の充実についてですがその中で家庭教育学級の実施とか、親子ふれあい事業、婦人研究部の推進でございますが、これにつきましては、人権フェスタを毎年12月に開催しておりますけれども、今年度は、新たに人権教育啓発ネットワーク会議を設置しようと考えております。これは、町内の各団体等から20名ぐらいの人数で人権教育に関する会議をしたいと考えております。

③は、社会教育団体の育成としまして、子ども会活動をはじめ、町PTA等の団体等に補助金を交付しております。

2番目の生涯スポーツの推進については、町民一スポーツと軽スポーツの普及ということで、スポーツ推進員の協力をいただいて、6月に開催しましたソフトバレーボール大会をはじめ、町民体育祭等の行事を開催しております。総合型地域スポーツクラブの育成とか、大隅拠点スポーツ交流拠点プロジェクトの充実につきましては、大丸の会場のビーチスポーツが主なものでございます。

3番目の、第75回国民体育大会かごしま国体実施における準備としまして、242万8千予算化しておりますが、2020年に開催されます国体に関する準備でございますが、またこれから内容が濃くなりますので、先日福井県で開催されました最終調整会議に出席しまして、またこれから計画を細部にわたって練っていきたいと思います。

4番目の公民分館活動の充実につきましては、主に、公民分館に補助金を交付しまして、活動の活性化を促していきます。

5番目の芸術文化の振興・文化財の保護と活用については、文化協会へ

の補助金，そして，今年度は文化財の発掘はありませんが，報告書の作成があります。

6番目の図書館活動の充実につきましては，図書購入費雑誌を含めまして，229万円予算を組んでおります。毎月第3日曜日はふれあいおはなし会として，読み聞かせをしております。子どもの参加が思うように伸びておりませんので，今後検討しながら，参加者を増やしていく予定です。それとあわせまして，「毎月23日は子どもといっしょに読書の日」としまして，貸出しポイント2倍を行い，ポイントがたまりますと，ちょっとした景品を渡すようにしております。平成29年度から実施しましたブックスタート事業についてですが，絵本を2冊とバッグをさしあげております。乳児健診等で読み聞かせをして，保護者に本を選んでいただいて，提供しております。そして，今年度から実施しました雑誌スポンサー制度の実施につきまして，町内の事業所等をお願いしまして，週刊誌・月刊誌等を導入していただくということで，雑誌につきましては，表紙には業者名，裏表紙にはその事業者の広告を表示して，会社の啓発の情報提供に使っていただけたらということで，今，数社の申し出がありますので，今後も広げていきたいと考えております。

社会教育課からは以上です。

議長（町長）

ただ今，3名の課長から担当部署の説明をしていただきましたが，何かここを伺ってみたいところはございませんか。

議長（町長）

小学校の給食費はいくらでしたか？

管理課長

3850円です。中学校が4650円です。

保護者負担が，小学生が1850円，中学生が2650円です。

議長（町長）

管理課の説明の中では，野方小学校の大規模改と，家庭の経済的負担の軽減で，学校給食費をプラス1000円補助ということで，小学生1850円，中学生2650円になったところではありますが，これらは，ふるさと納税のふるさと応援基金をもとにして，できるだけ経済負担を

軽くしていこうということで、29年度30年度に渡って対策を講じている状況です。いずれ、この分野も無償化というのがあるかなと思ってはいるのですが、財源措置というのがあります、いまはふるさと納税制度というのがあります、ふるさと応援基金として、税収として積み立てているのですけれども、この制度がなくなって、全国からふるさと納税の寄付がなくなってきたときに、この制度はどうしようとかそういった心配もあるものですから、完全無償化というところは、慎重にしなければいけないだろうと私自身思っているところです。だんだんこの分野が、給食の無償化ということが、どこの首長も選挙公約に掲げられるなと思いますので、いずれそうになってしまうのか、という理解はしておりますけれども、すぐそうなるかということはありませんが、新聞報道等では2019年10月から消費税が10パーセントに上がりますので、その時点から保育園・幼稚園の幼児保育の無償化ある程度所得によりますけれども、実現しそうであります。小中学校では、授業料が無償化になっておりますが、公立高校や私立高校でも授業料の無償化がなされてまいりました。いまは高等教育で、大学も所得に応じて段階的に無償ということで、子育てから高等教育まで、無償化にしていくという流れが進んでいます。そのなかで、ぜんぜん話題に上がっていないのが、学校給食費に関してなんですけれども、国は消費税をあげるのであれば、ここも入れてほしいなと思っていますが、なかなかそこには至っていないのが現状であります。それは各自治体の単独の予算ということになります。いろんな機会に、ここも入れて欲しいなと要望はしていこうとは思っております。子育て中の皆さま、教育費とか生活費とかいろいろかかるものもありますし、収入面や経済面で不安定な生活をしている方々もいらっしゃいますし、社会の現実もありますので、できるだけ支援できることは支援していきたいと思っはいますけれども、給食費の無償化とかはまだ未知数ではあります。

それから議会の中で、一般質問が出まして、子どもの教育に力を入れていきたいということでありましたけれども、その中で、ブックスタートの実施、平成30年度から社会教育課で実施ということでした。これについては、大好評ということを経済では答弁したところでありました。それと同時に、「こんにちは赤ちゃんギフト事業」をやっておりますので、この二本立てで、好評をばくしている状況ですという説明をしたところでもあります。前の保健福祉課長がおられますので、その説明をお願いします。

社会教育課長

「こんにちは赤ちゃんギフト事業」については、赤ちゃんが生まれて準備するものとか赤ちゃんを記念しまして揃えるものとか、そういったものの中で、たとえばオムツとか食器、よだれかけとか、命名額もあるのですが、一番人気があるのが、命名額です。名前を額に刺繍で入れているもので、第一子が生まれたところはほとんどが命名額を要望されております。第二子となると、オムツとか食器等の希望があり、こういうものがあるからうれしいといった声があります。

ブックスタートについては、3ヶ月4ヶ月健診のときに、図書館の職員が、健診会場に行って読み聞かせをして、3冊のうちから2冊を選んでいただくもので、検診の時間の調整等もあって、なかなか円滑には難しいですけれども、本をもらえるというのは大変喜ばれていて、実際読み聞かせをしたことのない親御さんもいらっしゃいますので、どういふふうに読み聞かせをするかとか、実際の子どもの反応とかを見ることができているので、いまでも好評を得ていますが、これからも充実させていきたいと考えております。

議長（町長）

社会教育課長より説明していただきましたが、他にも、伺いたいことや、こういった事業を入れてほしい要望などございますか。

それでは、またなにか意見等ありましたら、最後のほうで、いろいろ述べていただけたらと思います。

それでは、協議の2番目のリサイクル奨学金について、3番目は慶応大学・鹿児島相互信用金庫との連携協定について、地域おこし協力隊の活用とか、(2)(3)はまとめて説明していただきますので、よろしくお願ひします。

総務課（秘書係中野さん）

こんにちは、総務課秘書係の中野といたします。よろしくおねがいします。リサイクル奨学金というのは、新聞等にも掲載されましたが、鹿児島相互信用金庫と連携協定に基づくものであります。まず資料3ページをご覧ください。大崎町が奨学金創設と書いてありますが、既存の管理

課が貸与する奨学金とは違いまして、鹿児島相互信用金庫さんが創設する教育ローンに大崎町が補填する形ですので、正式には奨学プログラムというほうが正しいのかもしれませんが。奨学金の説明については、後ほど説明するといたしまして、連携協定がなぜ慶応大学なのか、なぜ相互信用金庫なのか、説明させていただきたいと思います。まず、慶応大学の玉村先生という教授がいらっしゃいます。この先生が、大崎町を知ることになったのが、環境係における J A I C A 事業でインドネシアに環境指導に行った際、インドネシアの環境指導の J A I C A の強化委員としていらっしゃり、インドネシアでごみの分別とか指導している大崎町という町があるということで興味を持っておられたそうです。先生は、長島町にまで助言指導しているということもありましたので、同じ鹿児島県ということで、大崎町にも興味をもたれていたということです。長島町ではぶり奨学金と言う事業をはじめておりましたので、その助言指導も先生がされていたということでもあります。慶応大学と鹿児島相互信用金庫と連携協定を結んでおりまして、リサイクルをすることによって、紙とか金属とか売ったときにできる年間600万700万の益金をつかって、ぶり奨学金のようなものを作れないかと、長島町の場合は、あずま町漁協が世界一のぶりどころで、1匹釣れば1円寄付という協定を結んでいるそうですが、大崎町の場合は、リサイクルをすればリサイクルをするぶんだけ益金が入ってくればということで相互信用金庫に相談したところ慶応大学とリサイクル未来創生プログラムという連携協定が結ばれました。この連携協定に基づいて、何をするのかというところ

まず1番目に、リサイクル奨学の推進に関することです。

その①に奨学ローンと言うのが書いてあります。奨学ローンを借りてUターンした方が、返済する奨学ローンがあります。それに対する補填のために、奨学基金という制度があります。その基金だけでは足りないの、Uターンする子どもたちを支えようということで、町でボールペン1本買ったら100円のうち1円を寄付するとか、寄付商品をこれから開発していこうではないかということでございます。それから、町外に出られた方々に帰ってこいといっても、大崎町の情報がないという声もありますので、近畿大崎町会とか関東大崎町会とか、どちらかの合同企業説明会で今の大崎町の情報随时流していこうと、大崎町にUターンで帰りやすい雰囲気づくりといいます交流事業、それと、県外に出ている大学生とかが夏休みとか長期休暇中に大崎町に帰省した際に、子どもたちの勉強を見たり、そういったところでの学生の活用やふるさとを

つなぐ交流事業をやっていくということです。また、Uターンしてきた際に、就職する場合、起業する場合の支援制度などの総合的なプログラムです。

2番目が、新しい生涯学習の取組みや賑わい創出等、大崎町の地方創生や地域活性化に関する事項でございますが、社会教育課長でも説明がありましたけれども生涯学習をさらに発展させるための取組みだとか、慶応大学の知見・知識・人脈を生かした形で、アドバイスをいただきたいと考えております。3番目、一部スタートしております、地方創生や地域おこし、社会イノベーションを担う人材の育成と交流に関する事項ということで、例えば、慶応大学の学生によるフィールドワークやインターンシップというのがあります。4ページに6月21日付の南日本新聞に「活性化へ特色生かせ」ということで、金・土・日曜日に、慶応大学の学生11名と大学院生1名、相信の若手行員3名、役場の若手3名の合計18名が、大崎町のリサイクルの本質的に迫るということで、街頭インタビューとか現場に足を運んで、大崎町のリサイクルの本質的な価値を考えながら、未来に向かった提案をしようという試みがありました。それによって、今の小学生は、生まれてから、すでにリサイクルが始まっているので、ごみ分別は当たり前というリサイクルネイティブ世代という発想だったのですが、そこにリサイクルに関する絵本とか見せると、最初からリサイクルが当たり前という感覚で育つのではないかと、大崎マルシェを拠点にした方法や、旧有明高校に、リサイクル指導を行うリサイクル大学を創設したらどうかとか、そのような提案がなされたところでありまして、大崎町リサイクル未来創生会議に基づきまして、相信と慶応大学の先生と毎月一回協議を行っていく予定であります。

つづきまして、そのまま5ページに入ります。大崎町のリサイクル奨学金の制度はまだありませんので、先進事例の長島町で説明をさせていただきます。まず、「ぶり奨学ローン」これを「リサイクル奨学ローン」と読み替えていただければよろしいですが、高校生に毎月3万円、大学生・専門学生に毎月5万円と書いてあります。これは、授業料とか入学金とかの一時金には、非常に馴染まない、生活支援ローンであります。毎月振り込まれていくという意味での教育資金ローンでありまして、大学生の場合4年間使うと5万円×12ヶ月×4年ですので、240万円。そういう方々が、大崎町に帰ってきまして、その240万円を相信に返すと、基金から補填する。仮に帰ってこなくても、利子分だけは、補助が補填する形ですので、利子が発生してないのと同じような仕組みかなと思います。6ページをご覧ください。一番上にグラフ

がありますが、右上に元金分の補填というのがあります。奨学金を返さなくてもいいんだと勘違いされるところもあるのですが、これはあくまでも補填という形ですので、ご理解いただきたいと思います。一番下のグラフをみますと、卒業5年後に町内に就職した場合とありますが、卒業してからすぐ支払いが始まり、10年間で奨学金を返済する、240万円を10年で返すということですので、月に2万ずつ返していくことになります。5年経ってから大崎町に帰ってきた場合、それから10年にわたって補填するという制度ですので、例えば22歳で卒業して、32歳までに大崎に帰ってくれば、42歳まで補填するという形です。10年以内に大崎町に帰ってくれば、その分は補填されるという仕組みです。一番最後のページに、ぶり奨学ローンの金融商品の資料が書いてありますけれども、この中につきまして、若干、長島町と大崎町と条件が違うところがありまして、現在ここをつめている状況です。長島町だったら通える高校がなくて、阿久根や出水へ寮生活をしないと通えないという状況があります。大崎町だったら、通える高校が市立公立合わせて9校あります。長島町の事例の状況とは若干異なるものですから、高校生を対象とするかどうかというところは、高校生まで対称にしてみると、基金の額が膨れ上がってしまうものですから、予算の関係をつめながら、検討していこうとおもいます。予定としましては9月の議会で基金条例をあげて、年度途中ですが10月から募集していこうと思っております。

資料の説明は以上でございます。

議長（町長）

ありがとうございました。リサイクル奨学制度につきましては、自分の公約でも掲げたのですが、これの実現に向けて少しずつ前進ということでもあります。なかなか20代の若者が少ない町ですので、できたらこういった制度を利用して、地元で定住して仕事とか生活するとか、近隣の町に通勤しながら地元で定住してもらうということもできます。この制度を創設しながら、リサイクル資源循環型社会が大崎町の特色ですので、大崎町で生まれて、高校大学を出て、社会で働いていても途中で、あるいは大学を卒業して地元に戻ってくるとか、この教育ローンを活用しながら、そういう風になっていくことを期待しながら作っていきたいと思っております。この制度は議会でも一般質問が出ていましたけれども、期待されているのかなあとと思います。9月議会で基金条例をあげて、

リサイクルの売却益が600万から800万円ぐらいあると説明がありましたけれども、その中の一部を基金として毎年積み立てていくことと、ふるさと応援基金をいれてそれを原資にして対応していこうと思っております。ここでもふるさと応援基金が活躍するのですが、それだけ大崎町は一生懸命取り組んでいて、現時点ではかなりやれていると思うので、ふるさと応援基金を活用しながら、教育の分野でも反映していきたいという考えであります。

何か、ご質問等あればどうぞ。

意外と、他にもこういったことをやっているところがありますが、リサイクルというのは大崎町だけあります。11年連続リサイクルということですけども、10年連続を達成したところから、発想は持っておりますして、それを実現していくということでもあります。こういった教育ローンをするところは、大崎町はリサイクル、長島町はぶりということですが、他のところでもそういったところもあるのですが、そう多くはないです。私たちは、どうしても、若者が住んで活力のある町をつかっていく、または子どもを生み育てる人たちが多く住んでくれるような町づくりに取り組んでまいりたいと思います。

それから、大学教授の玉村先生が慶応大学生や院生、研究生を連れてこられたんですけども、学生とか院生に大崎町を原点としてどういう町づくりができるか、考え方を教えていただきましたけれども、それをもとにして2泊3日で、リサイクル大学を創設する等、素晴らしい提案をつくりあげ、じぶんたちがいつもやっているからとかリサイクルは当たり前という考えから一歩秀でて、こんなことができるんだという提議をしていますので、これから私たちは、絵本の作り方等、検討していくことになりますけど、すこしずつ変わっていく町になるのかなあと思います。

何かみなさんで、何か説明が足りなかったと言うところはございませんか。

委員

リサイクルの売却金が年間800万円程度ということですが、今後、高齢化や世帯数が減っていく中で、売却益が減っていくのではないかと予想するのですが、どのくらいの売却益があれば補助していけるのでしょうか。

総務課秘書係

奨学ローン利用者がどのくらいいるかによって試算が全く分からなくなるのですが、われわれとしましては、毎年500万ぐらいの現収が必要だろうと考えております。制度として、いずれ基金は枯渇するだろう考えますと、継続性から20年から30年持続させたい。そのために、まずふるさと納税の基金からどのくらい積まないといけないのかを逆に試算をしているところです。先日、高校の進学率とかを見たときに大崎町で専門学校に進学しているのが3割から4割でした。この制度が始まることによって、生活困窮の方々が進学できることを10パーセントぐらい上乗せして、卒業生がだいたい毎年100人ぐらいですので、その中の50人ぐらいがリサイクル奨学金を利用した場合の試算をシュミレーションしているところです。相信の方に試算を聞いているのですが、最低1億はつまないといけないと考えているところであります。

以上です。

委員

さきほどふるさと納税の話があったのですが、今後1～3年後、いくら入るとかは予想はされてますか。

総務課長

企画調整課のほうでは、すこしでも増やしていく努力はしております。ただわたしたちが思うような見込額というものではなくて、みなさんが寄付してくださる努力というのは続けていこうということはしております。

議長（町長）

27年度は27億1千万円ふるさと納税がありまして、そのうちに純粋に町の税収として残ったのが10億5千万円程度。28年度が16億6千万円ぐらいありまして、7億程度、税収として手元に残りました。今年29年度が23億1千万円のふるさと納税で7億円程度税収として残っています。この原資をおもに教育関係に充てていこうということがあります。目標は、来年度は10億円に定めてあります。10億円のふるさと納税があつて、3億円が税収として残るという予定で、この3億円を原資としていろんな教育関係に使っていこうという当初予算の計算

はしております。

ふるさと納税は、地方創生という事業の一つで、自治体間の競争ということになりますが、そこに住んでいる事業者の方々も自分の製品を販売していく最高のチャンスにもなっておりますので、役場としても良いし、事業者のみなさんからも非常に意欲が高くなってきている状況です。これが増えていくことによって、給食費とか中学校に進学する子どもへの補助とか、これから出せますので、できるだけ特色のある町にしていきたいと考えております。

リサイクル奨学金等につきましては、これが形としてなったときに、具体的にご理解していただけたらと思います。それから教育ローンの額も担当のほうでつめておりますので、明日も鹿児島市の相信本部に行って協議をするのですが、このような事業を推進しながら、新聞等でも高く評価されておりますから、よく活用していただけるような制度にしようと思っております。

つぎに、その他に入りたいと思いますけれども、なにかありますか。

4 その他

委員

旧菱田中のトレーニング施設についてですが、これはトレンドだけの施設なのか、それとも陸上の競技大会等が開ければ多目的として利用価値が高いのかと思うのですが、そのようなものができるのでしょうか。

議長（町長）

これにつきましては、合宿協定施設と言うことで整備されてきましたので、それがメインにはなるのですが、たとえば町民体育祭を開いたりすることも可能です。学校の記録会をやることも可能です。各種大会の開催も可能ですので、担当が企画調整課ですけれども、全国の状況をみながら、わが町ではどのようなことができるかという研究しておりますけれども、大会なども可能だと思います。指定管理制度といって、鹿児島県が施設整備はしたけれども、運営については大崎町に委託したり、スポーツメーカーに委託したりする制度がありますので、そこが主に権限を握ることになります。そこと連携しながら、大会等を実施する

ということは可能であります。ネーミングは「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅」となりましたので、わが国を代表するような拠点施設となりますから、主に社会人が練習するということですが、空いているときは小さな大会も開催可能ということでありました。ただ、使用料とかありますので無料ではありませんので、公的な機関のものは町の予算で支払うこととなります。1周400メートルですので、今は町民体育祭では1周200メートルのトラックの中で半周しておりますけれども、この施設はスタンドから離れたところから応援ということになりますし、400メートルのトラックのうち100メートルを走るメインはどこになるのか、あとは室内の直線走路がありまして、冷暖房管理で国内にはない施設ということですので、ここはかなり注目が高まるかと思えます。社会人の方たちが練習したりするので、かなり利用されるだろうと思えます。室内の100メートルの新記録が出たら公認記録になります。室内の60メートル走、100メートル走もありますので、それで日本新記録とか世界新記録が出たら、公認記録となります。グラウンドの400メートルの中で日本新記録や世界新記録が出たら、公認されるということです。来年の4月1日から開始ということです。年が明けて1月か2月ごろ完成して、落成式をして、4月1日から開始ということです。また、大崎町は内閣府からホストタウンに指定されておりますので、大崎町では台湾の選手を招聘するというで動いております。鹿屋体育大学と大崎町の職員と一緒に台湾に行って、選手の招集をやっております。視野を大きく、大きくいえば世界に目を向けていこうとしておりますので、期待していただけたらと思っております。

教育長

指定管理者制度は、来年からだったら、今年度中に募集するのですか。

議長（町長）

9月議会では提案されるのではないのでしょうか。

教育長

そこに大崎町は手をあげるのですか。

議長（町長）

今は民間を優先しております。その施設を運営していくために、本

町で言えば、くにの松原はアウトドア株式会社が運営しているのですが、そういった形で事業をするときは委託を受けたところと調整していくという形になっております。着々と整備がされているところでありますので、視察にいかれてもいいと思います。地元の方々とか視察されていますので、見られてください。

視察は、企画調整課に言えばいいです。

他になにかありませんか。

教育長

地域おこし協力隊の活用についてで、教育委員会では、河瀬さんが学習支援で、小山さんは不登校対策でいるのですが、2年間3年間の活躍は本当に素晴らしいものだったとっております。河瀬さんは3年目ですので、今年度で終わるのかなとっております。小山さんも群馬の父母が高齢だからとおっしゃっていたので心配なのですが、地域おこし協力隊で、学力向上とか生涯学習で使えるのであれば、今後もまた管理課と社会教育課ではどんな使い方があるか、考えてみて、提案した場合には、来年度その方向で地域おこし協力隊を採用していただけるのでしょうか。

総務課秘書係

来年4月からの採用を考えると9月ぐらいには募集予算というのが必要になってきますので、予算を9月に組まないといけないだろうなとっております。面接とかするための募集業務の委託が発生したりすると思います。

教育長

長島町に行っていた方は、慶応大学とは関係ないのですか。

総務課秘書係

関係あります。

教育長

その方が、大崎町に来ることはあるのですか。

総務課秘書係

全国で6名程度、地域おこし協力隊の仕組みを使って、慶応大学の大学院にいる学生を地域おこし協力隊の仕組みで派遣していくというのがあります。学力向上とか生涯学習とか、慶応大学院生の修士論文とか博士論文のテーマに合うのであれば、慶応大学のほうで募集をかけて、慶応大学のフィルターにかかった学生を派遣する。こちらにしながら遠隔で講義を受ける。行ったり来たりがあるのですが、われわれが面接して、確実に慶応大学で選んだ方を送ることができるということはできます。

長島町の地域おこし協力隊の方は、今、地域おこし協力隊の制度がだいぶ変わってきて、かなり数を増やそうとしているようなのですが、都会都心部から、人口集中地域から田舎にという仕組みだったのが、今は横滑りができるようです。河瀬さんが、隣の町の地域おこし協力隊になることも可能です。長島町の場合は、通信制の高校と連携してやっているのですが、そういう事務局をされている方を大崎町に横滑りさせることも可能なので、全国で教育委員会の学力向上や生涯学習関係で実績を上げられている方で、見合う方があれば、そういうことも今後可能となってくると思います。予算的には、来年からの4月からですので、賃金とかは来年の当初予算になります。募集をどのようにやるかによって9月の予算に係ってくると思います。

議長（町長）

河瀬さん、小山さんがいないときには、代わる人材を活用したいと思っております。早い段階で募集をかけていくことになると思います。

5 閉 会

それでは、平成30年度第1回大崎町総合教育会議を終わります。